



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 **丸紅建材リース株式会社**

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 野見山 國光 TEL (03) 5404-8200
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日
 親会社等の名称 丸紅株式会社(コード番号:8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.10%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,092	0.1	1,112	8.6	1,097	29.7
16 年 3 月期	24,080	8.2	1,024	6.1	846	11.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	933	34.8	27.50	—	14.0	3.3	4.5
16 年 3 月期	692	22.9	20.40	—	11.8	2.4	3.5

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 178 百万円 16 年 3 月期 77 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 33,595,903 株 16 年 3 月期 33,594,378 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	31,949	6,986	21.9	207.55
16 年 3 月期	35,009	6,213	17.7	184.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 33,611,137 株 16 年 3 月期 33,586,584 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,469	214	△2,373	639
16 年 3 月期	1,674	△ 1	△2,481	1,329

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,800	310	440
通期	22,800	1,140	1,210

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 00 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

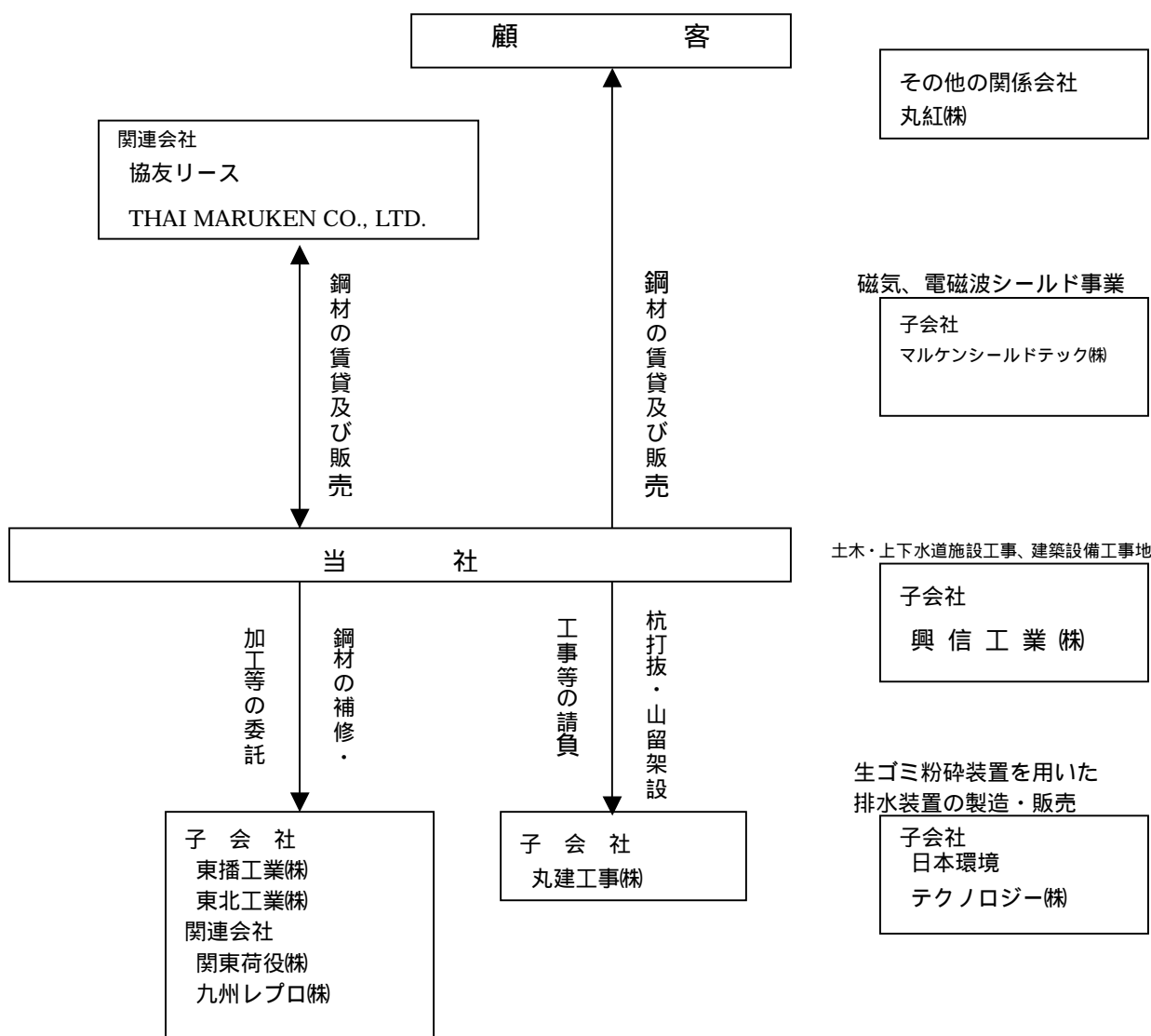
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重要仮設業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株)・協友リース(株)・関東荷役(株)・九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック(株)
	生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー(株)

(注) 前連結会計年度まで金属屋根・デッキ事業に属していた(株)日建板は、平成17年3月に当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度末で連結対象から除外しております。

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇について、その配分を充分検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、当社は安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。(前期は普通配当4円に加えて記念配当2円を実施いたしました。)

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの投資家の市場参加を促進することが資本政策の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の市場の動向等を勘案しながら引続き検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれるものの、公共建設投資の回復は期待できず、厳しい環境は続くものと予想されます。

このような環境のもと当社は、平成16年度を最終年度とする経営計画「ビジョン2004」に沿って収益及び財務体質の一層の強化をはかり、目標通りの成果をあげることができました。

さらに今後は、平成17年度からの新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指し、邁進してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化してまいります。

2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月一回の開催のほか必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しており、その構成メンバーは6名であります。また、取締役ならびに任命された部・室長をもって構成する経営審議会を原則月二回開催し、経営方針、各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役が取締役会、経営審議会に出席し、また、会社業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を実施しており、その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理・経営理念に適った企業活動をおこなうことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。また、災害・事故等のリスクに対しては、総務人事部および工務安全部を中心に災害・事故発生時の対応や緊急連絡網の整備など危機管理体制に万全を期しております。

(c) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、必要に応じて会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けており、また内部監査部門である監査室とは、監査の実効性・効率性を高めるために、日常において情報交換・意見交換を行っており、三様監査がより良く機能する様に努めております。

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約書を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 浜村 和則、 三浦 洋輔

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、 会計士補 10名 その他 2名

(d) 役員報酬等の内容

- ・取締役の年間報酬総額 8 6 百万円 (うち社外取締役 - 百万円)
- ・監査役の年間報酬総額 1 1 百万円 (うち社外監査役 1 1 百万円)
- ・利益処分による役員賞与 取締役賞与 6 百万円
監査役賞与 0 百万円

(e) 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 1 7 百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 1 百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 3 名のうち 1 名は当社常勤監査役であり、他の 2 名は当社の主要な仕入先商社の親会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の関連会社である富安株式会社の取締役であります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.10%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の筆頭株主である丸紅株式会社は、当社議決権の 35.10%を所有しておりますが、当社としての経営の自主性・独自性を確保しつつ、同社との間で市場情報の交換、人材の交流を行っており、良好な関係にあります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表等の注記事項「関連当事者との取引」をご参照願います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善して民間設備投資は増加傾向にあり、個人消費、雇用環境も持ち直す動きがみられ、好調を続けてきた中国、米国を中心とした輸出に弱含み感はあるものの、全体としては緩やかではありますが民間需要を中心とした回復基調で推移いたしました。

一方、建設業界におきましては、企業収益の改善を受けた民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少には依然として歯止めがかからず、建設需要全体としては減少基調に変化はなく、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社は、グループ一体となり収益確保と更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。本業の重仮設事業につきましては、前年度下期からの鋼材価格高騰の機を捉えて、賃貸価格の値戻しと販売価格の引き上げに注力し、首都圏を中心として価格是正を進めてまいりました。一方、重仮設事業以外の新規事業につきましては、F K 事業部において新たな収益の柱を構築すべく商材の発掘に取り組んでまいりました。

グループ会社の状況につきましては、平成16年10月に経営の多角化及び収益拡大の一環として、管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の全株式を取得、子会社化し、その後の業績は概ね計画通りに推移いたしました。

一方、平成15年3月に子会社化いたしました金属屋根、フラットデッキの製造、施工、販売を行う株式会社日建板につきましては、同社の株主であるJ F E 鋼板株式会社より、金属屋根事業の再編による経営効率を高めることを目的に株式購入の申し出があり、併せて同社の株主であり主要仕入先でもある伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より同様の申し出があったため、平成17年3月に当社が保有する全株式を売却いたしました。

また、関連会社であり大型H形鋼桁材の賃貸及び販売を行う協友リース株式会社は、H形鋼ジョイント材の販売および価格是正に注力し計画を上回る業績となり、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国経済の成長を背景に、大型インフラ整備を中心とした工事受注により設立以来最高の業績となりました。

以上の結果、売上高は240億9千2百万円と前年同期比1千2百万円の増収となりました。経常利益は価格是正を中心とした収益重視の受注に注力し、10億9千7百万円と前年同期比2億5千1百万円の増益となりました。特別利益として株式会社日建板株式等売却による投資有価証券売却益等がありましたが、一方で遊休固定資産売却処分損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益につきましては9億3千3百万円と前年同期比2億4千万円の増益となりました。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(重仮設事業)

売上高は、賃貸においては稼働量の増加と賃貸単価の値戻しがありました。一方で鋼材の販売は、販売単価の上昇はありましたが、民間設備投資の回復を上回る公共建設投資の減少により販売量が減少したため、差引前期比5千5百万円微減(0.4%減)の152億1千4百万円となりました。営業利益は、賃貸単価・販売単価の値戻しにより売上総利益率が改善したため、前期比2千2百万円増益(1.6%増)の14億3千4百万円となりました。

(加工等事業)

売上高は、運賃は増収となりましたが、整備料は返却量が減少したことにより減収となったため、差引前期比1億5百万円減収(2.8%減)の36億1千3百万円となりました。営業利益は、賃貸単価や販売単価の値戻しの影響を受け、運賃単価、整備料単価が上昇したため、前期比8千8百万円増益(77.0%増)の2億2百万円となりました。

(金属屋根・デッキ事業)

同事業では、鋼材価格の急激な上昇による需要増大、供給逼迫状態が追い風となる特殊要因もあり、製品販売価格及び工事価格が上昇した結果、売上高は27億7千5百万円と前期比1億3千9百万円増収(5.3%増)、営業利益は9千5百万円と前期比4千1百万円増益(75.9%増)となり、増収増益となりました。

(その他事業)

売上高は、完成工事高が減少しましたが、平成16年10月に経営の多角化及び収益拡大の一環として、興信工業株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、24億8千9百万円と前期比3千3百万円増収(1.3%増)となりました。営業利益は、主として工事利益が減少したことにより、1千6百万円と前期比7百万円減益(32.1%減)となりました。

(2) 財政状態

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は、前期比30億5千9百万円減少し319億4千9百万円となりました。これは、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社日建板の当社保有株式すべてを売却したことにより、当連結会計年度末において連結対象から除外されたことによる減少(17億9千万円減)、借入金を返済したことによる現預金の減少(6億8千9百万円減)、保有量の圧縮による建設機材の減少(3億8千9百万円減)が主たる要因であります。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億5千万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額を上回る売上債権の減少額や、建設機材保有量を圧縮したことによる棚卸資産の減少額があったため、14億6千9百万円の増加(前年同期比2

億4百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月に今まで子会社でありました株式会社日建板の当社保有全株式を売却したことによる収入1億3千2百万円や、遊休固定資産を売却処分したことなどによる収入1億3千万円があったことなどにより、2億1千4百万円の増加(前年同期比2億1千5百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により財務体質を強化するためコミットメントラインを設定するとともに借入金の返済を行ったため、2億3千7百万円の支出増(前年同期比1億8百万円支出減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少して6億3千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	16.7	14.4	15.2	17.7	21.9
時価ベースの株主 資本比率(%)	6.6	8.5	9.5	18.8	27.2
債務償還年数(年)	12.9	62.1	6.0	9.6	9.2
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	6.0	1.4	11.3	6.2	7.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済、原油価格等の動向には留意が必要なものの、企業収益、民間設備投資、個人消費、雇用情勢は総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

しかしながら、建設業界におきましては引き続き民間設備投資の回復は期待できるものの、公共建設投資の回復は期待できず、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社は、平成17年度からの新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指しており、通期の業績につきましては、売上高228億円、経常利益11億4千万円、当期純利益12億1千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものであります。

特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	1,329		639		689
受取手形及び売掛金	11,569		10,028		1,541
建設機材	9,937		9,547		389
たな卸資産	251		171		79
未成工事支出金	488		740		252
繰延税金資産	-		100		100
その他	113		101		12
貸倒引当金	358		293		65
合 計	23,330	66.7	21,037	65.8	2,293
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,264		894		369
機械装置及び運搬具	538		393		145
土地	8,458		8,299		159
その他	42		37		4
小 計	10,303	29.4	9,625	30.1	678
無形固定資産	79		82		2
小 計	79	0.2	82	0.3	2
投資その他の資産					
投資有価証券	733		909		175
長期貸付金	33		20		12
長期前払費用	14		10		3
その他	1,889		1,587		301
貸倒引当金	1,382		1,327		55
小 計	1,288	3.7	1,200	3.8	87
合 計	11,672	33.3	10,909	34.2	763
繰延資産	6	0.0	3	0.0	3
資 産 合 計	35,009	100.0	31,949	100.0	3,059

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	9,085		7,876		1,209
短期借入金	14,304		12,226		2,078
未払法人税等	26		44		17
未払費用	1,206		1,109		97
未成工事受入金	339		468		129
賞与引当金	7		12		4
子会社整理損失引当金	-		48		48
その他	396		318		77
合 計	25,366	72.5	22,104	69.2	3,261
固 定 負 債					
社 債	500		500		-
長期借入金	1,258		814		444
繰延税金負債	68		108		40
再評価に係る繰延税金負債	999		1,036		37
退職給付引当金	339		323		16
役員退職慰労引当金	63		46		17
その他	45		30		15
合 計	3,274	9.4	2,859	8.9	414
負 債 合 計	28,640	81.9	24,963	78.1	3,676
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	154	0.4	-	-	154
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,651		2,651		-
資 本 剰 余 金	919		923		3
利 益 剰 余 金	1,293		1,963		670
土地再評価差額金	1,455		1,510		54
その他有価証券評価差額金	66		118		51
為替換算調整勘定	109		112		2
自己株式	63		68		4
資 本 合 計	6,213	17.7	6,986	21.9	772
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,009	100.0	31,949	100.0	3,059

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減 額
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	24,080	100.0	24,092	100.0	12
売上原価	20,340	84.4	20,219	83.9	121
売上総利益	3,739	15.6	3,873	16.1	133
販売費及び一般管理費	2,715	11.3	2,760	11.5	45
営業利益	1,024	4.3	1,112	4.6	88
営業外収益	142	0.5	244	1.0	101
受取利息及び受取配当金	(9)		(10)		(1)
持分法による投資利益	(77)		(178)		(100)
その他の	(55)		(55)		(0)
営業外費用	320	1.3	259	1.1	61
支払利息	(273)		(201)		(72)
その他の	(47)		(57)		(10)
経常利益	846	3.5	1,097	4.5	251
特別利益	162	0.7	198	0.8	35
固定資産売却益	(3)		(3)		(0)
投資有価証券売却益	(13)		(45)		(31)
貸倒引当金戻入益	145		(58)		(86)
移転補償金収入	(-)		(84)		(84)
役員退職慰労引当金戻入益	(-)		(6)		(6)
特別損失	257	1.1	345	1.4	88
固定資産処分損	(15)		(169)		(154)
投資有価証券売却損	(11)		(-)		(11)
投資有価証券評価損	(3)		(-)		(3)
建設機材評価損	(132)		(-)		(132)
子会社整理損	(-)		(48)		(48)
貸倒引当金繰入額	(-)		(60)		(60)
工場移転費用	(-)		(26)		(26)
移転補償費用	(-)		(18)		(18)
工場閉鎖費用	(24)		(-)		(24)
役員退職慰労金	(22)		(-)		(22)
役員退職慰労引当金繰入額	(30)		(-)		(30)
退職給付費用	(6)		(-)		(6)
ゴルフ会員権評価損	(10)		(21)		(11)
税金等調整前当期純利益	751	3.1	950	3.9	198
法人税、住民税及び事業税	32	0.1	51	0.2	19
法人税等調整額	0	0.0	62	0.3	62
少数株主利益	26	0.1	26	0.1	0
当期純利益	692	2.9	933	3.9	240

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	919	919
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	3
自己株式処分差益増加高 (-) (3)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	919	923
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	746	1,293
利 益 剰 余 金 増 加 高	692	933
当 期 純 利 益 (692) (933)
利 益 剰 余 金 減 少 高	146	263
配 当 金 (134) (201)
役 員 賞 与 (7) (7)
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 (4) (-)
土地再評価差額金取崩額 (-) (54)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,293	1,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		751	950
2. 減価償却費		214	194
3. 退職給付引当金の増加・減少()額		2	0
4. 賞与引当金の減少()額		2	4
5. 貸倒引当金の減少()額		125	120
6. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		63	20
7. 受取利息及び受取配当金		9	10
8. 支払利息		273	201
9. 持分法による投資利益		77	178
10. 社債発行費償却		3	3
11. 固定資産除却損		12	4
12. 固定資産売却損・益()		0	161
13. 投資有価証券評価損		3	-
14. 有価証券及び投資有価証券の売却益()		2	45
15. 建設機材評価損		132	-
16. 移転補償費用		-	6
17. 工場移転費用		-	6
18. 工場閉鎖費用		7	-
19. ゴルフ会員権評価損		10	21
20. 売上債権の減少・増加()額		399	916
21. たな卸資産の減少額		896	142
22. その他の流動資産の増加()額		41	8
23. その他の固定資産の減少額		109	244
24. 仕入債務の増加・減少()額		218	674
25. 未払消費税等の減少()額		34	48
26. その他の流動負債の減少()額		43	49
27. 役員賞与の支払額		7	7
小 計		1,950	1,684
28. 利息及び配当金の受取額		31	29
29. 利息の支払額		269	188
30. 法人税等の支払額		37	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		100	-
2. 有価証券の売却による収入		100	-
3. 投資有価証券の取得による支出		1	1
4. 投資有価証券の売却による収入		135	91
5. 有形固定資産の取得による支出		129	102
6. 有形固定資産の売却による収入		13	130
7. 無形固定資産の取得による支出		17	28
8. 貸付による支出		15	19
9. 貸付金の回収による収入		14	25
10. 新規連結子会社取得による支出		-	11
11. 子会社株式追加取得による支出		-	0
12. 連結子会社売却による収入		-	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		1	214
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少()額		4,700	1,980
2. 長期借入による収入		2,200	500
3. 長期借入金の返済による支出		323	695
4. 社債発行による収入		490	-
5. 自己株式の取得による支出		12	4
6. 自己株式の売却による収入		-	6
7. 配当金の支払額		135	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,481	2,373
現金及び現金同等物の減少()額		809	689
現金及び現金同等物の期首残高		2,132	1,329
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		5	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,329	639

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当連結会計年度中に興信工業株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度末において今まで連結子会社でありました株式会社日建板の当社所有株式の全てを売却したため、連結対象から除外しております。

これにより連結子会社は、丸建工事(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・マルケンシールドテック(株)・興信工業(株)・日本環境テクノロジー(株)の6社となりました。

なお、(株)日建板については、売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日、興信工業(株)は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、興信工業(株)は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の子会社はそれぞれの決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品

.....

主として総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金

.....

個別法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

機械装置及び運搬具

2年～18年

その他(工具器具備品)

2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

.....

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。
- 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 子会社整理損失引当金..... 連結子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 投資有価証券のうち関連会社に対する金額	205 百万円	366 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	6,244 百万円	5,479 百万円
3. 担保提供資産	7,169 百万円	7,868 百万円
4. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	813 百万円 (290 百万円)	522 百万円 (162 百万円)
5. 自己株式の保有数 普通株式	707,816 株	683,263 株

6. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価の合計
額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

2,543 百万円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前連結会計年度、当連結会計年度ともに現金及び預金勘定と一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに興信工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流 動 資 産	693 百万円
固 定 資 産	53 百万円
連 結 調 整 勘 定	19 百万円
流 動 負 債	577 百万円
固 定 負 債	45 百万円
取 得 価 額	144 百万円
受入現金及び現金同等分	133 百万円
差 引 取 得 に よ る 支 出	11 百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(㈱日建板)の資産及び負債の主な内訳

流 動 資 産	1,376 百万円
固 定 資 産	413 百万円
資 産 合 計	1,790 百万円
流 動 負 債	1,178 百万円
固 定 負 債	222 百万円
負 債 合 計	1,400 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	142	271	414	125	236	361
減価償却累計額相当額	49	113	163	59	146	205
期末残高相当額	93	157	251	65	90	156

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	87百万円	62百万円
1年以上	163百万円	93百万円
合計	251百万円	156百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	85百万円	81百万円
減価償却費相当額	85百万円	81百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	128	296	168
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	128	296	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	248	215	33
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	248	215	33
合計		376	511	135

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
135	13	11

時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
計	16

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	246	482	235
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	246	482	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	64	43	20
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	64	43	20
合 計		311	525	214

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
91	25	0

時価評価されていない有価証券（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
計	16

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度、当連結会計年度とも、デリバティブ取引に関しては全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（前連結会計年度）		（当連結会計年度）	
イ. 退職給付債務	927	百万円	958	百万円
ロ. 年金資産	330	百万円	364	百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	596	百万円	594	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	454	百万円	413	百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	135	百万円	120	百万円
ヘ. 数理計算上の差異の未処理額	63	百万円	11	百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	339	百万円	312	百万円
チ. 前払年金費用	-	百万円	-	百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	339	百万円	312	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

（前連結会計年度）

（当連結会計年度）

勤 務 費 用	49	百万円	勤 務 費 用	46	百万円
利 息 費 用	18	百万円	利 息 費 用	17	百万円
期 待 運 用 収 益	3	百万円	期 待 運 用 収 益	7	百万円
過去勤務債務の費用処理額	14	百万円	過去勤務債務の費用処理額	14	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41	百万円
その他	12	百万円	その他	7	百万円
退職給付費用 合計	96	百万円	退職給付費用 合計	83	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.00%	2.50%
過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年
数理計算上の差異の処理年数	11年	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	489百万円	繰越欠損金	231百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	346百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	335百万円
建設機材評価損否認額	53百万円	子会社整理損否認額	284百万円
子会社整理損否認額	253百万円	退職給付引当金	126百万円
投資有価証券評価損否認額	1百万円	未払賞与	72百万円
退職給付引当金	133百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	77百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	建設機材売上原価否認額	20百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円	役員退職慰労引当金	16百万円
未払賞与	56百万円	その他	28百万円
その他	56百万円	繰延税金資産小計	1,192百万円
繰延税金資産小計	1,500百万円	評価性引当額	1,091百万円
評価性引当額	1,499百万円	繰延税金資産合計	100百万円
繰延税金資産合計	0百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	68百万円	その他有価証券評価差額金	95百万円
繰延税金負債合計	68百万円	その他	12百万円
差引：繰延税金負債の純額	68百万円	繰延税金負債合計	108百万円
		差引：繰延税金負債の純額	8百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.05%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.96%	4.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.54%	1.84%
住民税均等割	4.47%	2.76%
繰越欠損金	35.44%	27.35%
評価性引当額	10.86%	7.14%
持分法投資利益	-%	7.66%
その他	1.82%	4.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.46%	1.09%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	-	24,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	-	24,080
営業費用	13,857	3,604	2,580	2,431	22,474	581	23,055
営業利益	1,412	114	54	24	1,606	(581)	1,024
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	23,990	5,028	1,405	1,556	31,980	3,028	35,009
減 価 償 却 費	99	50	31	2	183	27	211
資 本 的 支 出	47	24	63	8	144	-	144

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	重 仮 設 事 業	加 工 等 事 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	-	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	-	24,092
営業費用	13,780	3,410	2,679	2,472	22,342	637	22,980
営業利益	1,434	202	95	16	1,749	(637)	1,112
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	23,046	4,826	-	2,024	29,896	2,053	31,949
減 価 償 却 費	87	44	29	3	165	25	191
資 本 的 支 出	79	41	10	-	131	-	131

(注) (1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

(3)各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業 …… 建設基礎工用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業 …… 建設基礎工用仮設鋼材の修理・加工・運送

金属屋根・デッキ事業 …… 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事

その他事業 …… 建設基礎工用仮設鋼材の工事、その他

(4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 581百万円 当連結会計年度 637百万円

(5)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,028百万円 当連結会計年度 2,053百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 3,028百万円 当連結会計年度 2,053百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 : 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 : 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接35.19% 間接 -	兼任1名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	26	売掛金	3
						転籍3名 出向1名	事務所の賃借	事務所の賃借	160	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	直接49.00% 間接 -	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	13
							鋼材の販売	鋼材の販売	70	売掛金	70
								債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	570 (290) 0	- - -	- - -

(注) 1 . 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) 2 . THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度 (自 : 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 : 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接35.10% 間接 -	兼任2名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	53	受取手形売掛金	08
						転籍3名	事務所の賃借	事務所の賃借	18	保証金	21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	直接49.00% 間接 -	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	19
							鋼材の販売	鋼材の販売	10	売掛金	-
								債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	319 (162) 1	- - -	- - -

(注) 1 . 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) 2 . THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1 株当たり純資産額	184.79 円	207.55 円
2. 1 株当たり当期純利益	20.40 円	27.50 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		同左
(1) 連結損益計算書上の当期純利益	692 百万円	933 百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	685 百万円	923 百万円
(3) 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	利益処分による役員賞与 7 百万円	利益処分による役員賞与 10 百万円
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,594,378 株	33,595,903 株

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工並びに在庫管理であります。修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
修 理 実 績	634	72.0	541	73.8
加 工 実 績	247	28.0	192	26.2
合 計	881	100.0	733	100.0

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	構成比(%)	販 売 高	構成比(%)
重 仮 設 事 業	15,269	63.4	15,214	63.2
加 工 等 事 業	3,718	15.5	3,613	15.0
金属屋根・デッキ事業	2,635	10.9	2,775	11.5
そ の 他 の 事 業	2,456	10.2	2,489	10.3
合 計	24,080	100.0	24,092	100.0